

CO₂ 排出、汚染



仙台高松発電所

- バイオマス混焼石炭火力発電所
- 四国電力、住友商事
- 建設計画

バイオマス火力発電所

- 輸入したヤシの実殻など燃やす。大量のCO₂が出る。
- (株)レノバ、住友林業
- 市が選定、建設計画

仙台パワーステーション

- 石炭火力発電所
- 関西電力、伊藤忠
- 6月12日夜、試験稼働を開始



石炭火力、バイオマス火力建設・稼働の中止を求める

CO₂の削減計画

これら発電所の電気は、首都圏に売電されます。

ふるくぼ議員「CO₂排出抑制計画のCO₂量は、電気を利用する地域で積算されるので、仙台市のCO₂抑制計画には影響しないという。これでは、日本中で、どんどん無責任に排出されることにつながる」

環境局長「排出削減に努めていただくよう指導する」

気汚染や小児ぜんそくなど健康被害の危険性が高い施設を押し付けるのは、理不尽なこと。『電気は関東圏へ、お金は県外に、汚染は被災地に』となる企業が次つぎに進出してくる

環境局長「立地抑制に適切な対応が講じられるよう国に要請する」

ふるくぼ議員「千葉県市原市や兵庫県赤穂市では、石炭火力発電所が相次いで進出計画を中止した。住民運動を背景に、兵庫県では『CO₂排出量を増加させないこと』を求める意見書を出すなど、自治体が積極的な役割を果たした。仙台市にも求められる姿勢だ」

市民の生活環境に大きな影響を及ぼす恐れのある事態がおきています。仙台港周辺に3カ所の火力発電所(石炭火力、バイオマス火力)が建設される予定です(1カ所は建設済み)。

ふるくぼ和子議員は「世界中が低炭素社会実現に取り組もうとしているときに、CO₂排出にもまったく無責任だ」と指摘。建設と稼働の中止を求めました。



仙台パワステ

ふるくぼ議員「仙台パワーステーションは、環境アセスを逃れたまま試験操業を開始した。自ら環境モニタリングをやって言っていたが、やったかどうか不明にしないままだ」

環境局長「事業者には、環境モニタリング後、試験稼働前に市へ報告し、市民に周知するよう指導してきた。しかし、報告も周知も事後の対応となり大変残念な状況だ」

ふるくぼ議員「市民は、試運転と操業の断念を求めて署名運動に取り組み、1カ月で2万2813人分が集まった。市は、この声をどう受け止めるのか」

環境局長「建設、計画が相次ぐ中、市民の切実な思いと受け止めている」

ふるくぼ議員「そもそも今の基準自体が、市民の健康と環境

を守れるのかという考察が必要だ。汚染物質の基準数値の妥当性と、対象物質の不備の問題だ。公害防止条例の改正も行って、杜の都にふさわしい監視基準を設けるべきだ」

環境局長「基準は、適正だ」

高松発電所、バイオマス発電所

ふるくぼ議員「仙台高松発電所については、漁業関係者からも漁場への影響など心配の声が出されている。蒲生干潟への影響も考える必要があり、アセスの項目を増やして環境保全すべきだ」

環境局長「事業者が対応する旨の回答があった」

ふるくぼ議員「蒲生北部のバイオマス火力発電所は、仙台市が呼び込む計画だ。被災者に大

水も緑も空気も 杜の都の宝物



トランプ大統領のパリ協定離脱表明について

ふるくぼ議員「トランプ大統領に世界中から批判が向けられている。安倍政権が、この問題で迎合しないように世論がしっかりとストップをかけなければならない。市長は、パリ協定を支持することを明確にし、国にパリ協定の推進を求めべきだ」

環境局長「国はパリ協定推進方針に変更はない。市も地球温暖化対策に鋭意とりくむ」

杜の都の環境ブランドをどう守り発展させるのか

ふるくぼ議員「市の環境基本条例は、環境問題を検討する際に最も基本となるものだ。条例は、よりよい環境を維持、発展させ、将来の世代に継承していく責務を明確にしている。(右欄)」

市長は、杜の都・仙台の価値についてどう考えているのか。また、仙台が『杜の都』として発展していくために、どのような新たな対応が必要だと考えているのか」

奥山市長「低炭素型都市づくりや資源のリサイクルが進む循環型まちづくりを進める」

環境基本条例前文

『すべての人は、健康で安全かつ快適な生活を営むことのできる恵み豊かな環境を享受する権利を有する』とうたい、私たちは『杜の都の自然環境及び歴史的、文化的な所産の恵沢によって支えられていること、ならびにこれらをさらに発展させ、将来の世代に引き継いでいかなければならないという重要な使命を有することを忘れてはならない』

放射能汚染廃棄物

国と東電の責任を明確にせよ

福島原発事故に伴って発生した稲わらなどの放射能汚染廃棄物(8000ベクレル以下)は、現在、各市町村に保管されています。村井知事は、18日に行われた市町村長会議で、焼却処理を原則とした上で、堆肥化やすき込みも容認、焼却しない自治体は家庭ごみの受け入れで協力する新たな提案をしました。

放射性セシウムは、燃やしても、すべて灰の中に残ります。燃やす過程で、大気中に漏れ出す

危険性もあります。

ふるくぼ議員「8000ベクレル以下の汚染物に含まれる放射性セシウムの総量は、8000ベクレルを超える汚染物に含まれる放射性セシウムの総量よりも多いことを、市当局も認めている。

奥山市長がいつせい焼却を容認する態度を示したことは、問題をいつそう深刻化させ、市民の不安を引き起こし拡大する元凶ともなった。

市民は、いつせい焼却の中止

を求めて県や市に対して署名を提出するなど、繰り返し要請を行っている。

仙台市は、国と東電の責任を明確にして、地方自治体に押し付けるなどはっきり発言すべきだ」

奥山市長「第一義的な責任は、東京電力にある。保管している自治体の堆肥化、すき込みなどの判断、意見をうかがっていく」

ごみ減量の課題

ふるくぼ議員「奥山市長は、ごみ減量について市民にどんなメッセージを送ったのか。市民とともに『杜の都』をつくるその先頭の役割を果たしたいというのであれば、現状にとどまることなく、環境先進都市、杜の都にふさわしく高い目標を掲げて1歩を踏み出すべきだ」

環境局長「一般廃棄物処理基本計画の目標の早期達成にとりくむ」